

平成18年度当初予算主要事業一覧

(単位 千円)

重点推進分野

子育て支援など次代を拓く仕組みづくり

(1) 安心して子どもを産み育てることができる環境の整備

- 1 (新) 里親による子育て支援事業(子ども施策担当理事) 19,374
児童相談所に里親コーディネーター等を配置し、子どもの養育が困難な家庭に対して、里親委託等による子育て支援を行う。
- 2 (新) 男たちの男女共同参画実践事業(子ども施策担当理事) 1,590
固定的な性別役割分担意識を解消し、男性も女性も仕事と家庭を両立できる環境整備のため、NPO等から男性をよき家庭人にするための講座等の企画を公募し、採択されたものを県内3方部で実施する。
- 3 (新) 次代の親づくり推進啓発プロジェクト(子ども施策担当理事) 1,724
男女がともに協力して家庭を築き、子育てを担うことの大切さに気づくよう、小、中学生を対象とした次代の親づくり教育プログラム・教材を開発する。
- 4 (新) 子育て支援リーダー養成事業(子ども施策担当理事) 4,905
「子育て支援を進める県民運動」の中心となり、地域の子育て支援に貢献している子育てサークル等の一層の活性化を図るため、これらの活動に携わる人材を対象にリーダー養成の講習会を開催する。
- 5 (新) 10代の性いのち生きいきプロジェクト事業(子ども施策担当理事) 4,696
10代の望まない妊娠や性感染症を未然に防ぐため、学校、家庭、地域の連携を強化し、子どもの発達段階や知識に応じた個別相談体制を充実するとともに、子どもたちをサポートする環境づくりを行い、次代の親となる10代の子どもたちの健全な育成を図る。
- 6 (新) 発達障がい者支援推進事業(保健福祉部) 6,405
発達障がいを早期に発見し、関係機関において適切な発達支援を行うため、診断、判定や支援技術の向上に向け医療機関や関係機関職員の研修等を行う。

- 7 (一部新) 子育て支援県民運動子育ての日・子育て週間事業(子ども施策担当理事) 6,656
 子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げるため、5月の第4週を「子育て週間」、その週間の日曜日を「子育ての日」とし、広報・啓発活動等を集中的に実施する。
- 8 (一部新) 次世代育成・少子化対策推進事業(子ども施策担当理事) 3,000
 男女労働者が安心して子どもを産み育てることができる職場環境づくりを促進するため、仕事と育児の両立に取り組む企業を認証し、金融面からの支援も行う。
- 9 私立幼稚園子育て支援推進事業(総務部) 162,310
 私立幼稚園における子育て支援活動を推進し、保護者の育児に対する経済的・精神的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、預かり保育・子育て支援活動などの事業に対し助成する。
- 10 ひとり親家庭医療費助成事業(保健福祉部) 216,743
 所得が低く、経済的に不安定なひとり親家庭の子育てに伴う経済的負担の軽減を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し助成する。
- 11 子どもを虐待から守る総合対策推進事業(保健福祉部) 15,278
 複雑化・多様化している児童虐待問題に対応するため児童相談所に専門家チームを配置するとともに、市町村の対応能力強化を支援するため実践的な研修を行うほか、被虐待児の受入体制の整備、虐待防止に関する広報啓発など、総合的な対策を行う。
- 12 放課後児童健全育成事業(保健福祉部) 276,440
 昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童等に適切な遊びの場や生活の場を与え、その健全な育成を図るとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援する。
- 13 肢体不自由児地域リハビリテーション支援事業(保健福祉部) 1,456
 療育体制を充実強化するため、肢体不自由児のリハビリテーションが可能な病院に対し総合療育センターの専門的療育技術を移転・蓄積するとともに、県内の療育関係機関に対する助言・指導等を行う。
- 14 小児救急医療整備支援事業(保健福祉部) 2,905
 小児科医の不足に対応し、小児科医の負担や親の不安を軽減するため、保護者に対し子どもの病気に関する情報の提供を行うとともに、不足している地域での小児科以外の医師の小児診療能力の向上を図る。

- 15 児童の安全確保及び少年非行防止を目的とした事件・事故防止パトロール活動事業
(警察本部) 23, 320
児童の安全確保や少年の非行防止のため、警備業者に巡回を委託し、学校周辺等に対する警戒活動を強化する。
- 16 高齢者の地域子ども預かり事業(子ども施策担当理事) 6, 871
急用時等の子どもの一時的預かり要望に対応し、地域の子育て支援体制の整備を促進するため、県老人クラブ連合会が行う子ども預かり事業についてコーディネーターの設置等運営支援を行う。
- 17 保育対策等促進事業(子ども施策担当理事) 340, 157
安心して子どもを産み育てることができるような環境整備を総合的に推進するため、一時保育・乳児保育など多様な保育サービスや育児相談・子育てサークルの育成等を行う地域子育て支援センター事業に取り組む市町村に対し助成する。
- 18 民間児童厚生施設活動事業(子ども施策担当理事) 40, 516
児童厚生施設の円滑な運営を図るため、公立民営及び民立民営児童厚生施設の活動運営費を助成する。
- 19 子どもの虐待予防サポート推進事業(子ども施策担当理事) 1, 436
市町村と保健福祉事務所が連携し、育児不安や虐待に至るおそれのある家庭を早期に見出し、親同士の集団交流等の手法により適切な支援を行う。
- 20 地域保育施設助成事業(子ども施策担当理事) 28, 100
児童福祉法により立入調査を実施している認可を受けていない保育施設に対して、健康診断費等各事業に要する経費を助成することにより、地域保育施設の安全性、衛生環境の向上を図るとともに、入所児童の処遇の向上と福祉の推進を図る。
- 21 子育て家庭を支える地域力再生事業(子ども施策担当理事) 3, 768
子育て家庭が持つ緊急時の一時的預かりニーズに対応できるNPO等によるファミリー・サポート・センターの設置運営を支援するとともに、地域子育て支援の一環として、子育て支援ボランティアを育成する。
- 22 乳幼児医療費助成事業(子ども施策担当理事) 1, 413, 496
乳幼児の疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う経済的負担の軽減を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し助成する。

(2) 未来を担う人づくりの推進

- 1 (新) ニート自立支援事業(商工労働部) 11,714
ニートの自立を支援するため、若者自立相談員を庁内に配置し、電話相談に応じるほか、巡回相談会、ニート支援セミナー及びジョブトレーニング事業を実施する。
- 2 (新) 双葉地区教育構想推進事業(教育庁) 530,527
富岡高校に新設する「国際・スポーツ科」において、必要な施設、設備、学習環境等を整備する。
- 3 (新) 地域を担う人材育成のための学習サポート事業(教育庁) 28,028
学校の授業と通信教育の連携による学力向上支援策として、ITを活用した新たな学習サポートシステムの構築を図る。
- 4 (新) 地域教育力支援推進事業(教育庁) 4,657
地域社会の教育力を向上させるため、学習支援ボランティア等の育成・活動支援を行うとともに、青少年が地域で活動できる環境作りを行う。
- 5 (新) アクアマリン子ども体験館(仮称)整備事業(教育庁) 12,031
「ふくしま海洋科学館」に幼児や小学校低学年向けの体験型展示ゾーンを整備するための基本設計を行う。
- 6 (新) 福島県食育教育推進事業(教育庁) 1,278
食に関する指導をより充実させるため、具体的な進め方に関して支援体制の整備を図り、発達段階に応じた食育教育の推進を図る。
- 7 (一部新) 青少年を地域で育む「大人の講座」支援事業(生活環境部) 2,919
青少年の健全育成や子育て支援、ニート、ひきこもり問題など、様々な分野の講師を概ね40名程度委嘱し、地域の団体や企業等が開催する研修会等に派遣する。
- 8 サッカーによる国際人育成支援事業(企画調整部) 1,605,556
世界レベルで活躍する選手の育成を目指すJFAアカデミー福島の生徒を受け入れるための寄宿舍やピッチ等必要な基盤整備を支援する。
- 9 いのち輝く「小さな読書人」育成プラン(教育庁) 1,641
子どもたちの読書活動を推進するため、保護者やボランティア団体等を対象に読書会、研修会等を開催し、読書活動推進の環境整備を行う。

- 10 少人数教育推進事業（教育庁） 6,372,179
 学力向上や人間性・社会性の育成を図るため、小学校1年生、2年生、中学校1年生において、30人学級編制、小学校3～6年、中学校2～3年において、30人程度学級編制が可能となる教員を配置するとともに、そのために必要な施設整備等に対し助成する。
- ・小学校1～2年、中学校1年における30人学級編制の継続(2,236,890)
 - ・小学校3～6年、中学校2～3年における30人程度学級編制の継続
(4,099,070)
 - ・少人数教育施設整備支援事業 (36,219)
- 11 私立小中学校少人数教育推進事業（総務部） 36,000
 学力向上や人間性・社会性の育成を図るため、小学校及び中学校の全学年において30人程度学級による、少人数教育を推進する。
- 12 ふくしまの未来を担う人材育成プラン（教育庁） 144,017
 小学校から高等学校までを通じて、学力向上、職業観育成、就職支援等の施策を系統的に展開し、本県の未来を担う人材を育成する。
- 13 県民カレッジ推進事業（教育庁） 15,831
 各機関が実施している生涯学習講座等を体系化し、県民カレッジとして様々な学習機会を提供する。

過疎・中山間地域対策

- 1 （新）地域づくり総合支援事業（過疎・中山間地域振興担当理事） 500,123
 現場主義の精神の下、出先機関が地域の課題や地域づくりの方向性について、民間団体等とともに考え、役割分担と連携を図った上で機動的かつ柔軟に地域課題の解決や活性化のための事業を実施していくことにより、住民が主役の地域づくりを実現する。
- 2 （新）ふくしま定住・二地域居住拡大プロジェクト(過疎・中山間地域振興担当理事) 12,020
 2007年から一斉に定年を迎える団塊の世代等を本県に戦略的に誘導し、定住・二地域居住人口の拡大を図るため、首都圏のNPO法人との連携による、本県専用の相談窓口の開設などにより、市町村と連携して受入体制の整備に取り組む。

- 3 (新)冬の観光振興事業(過疎・中山間地域振興担当理事) 3,442
平成21年に開催されるフリースタイルスキー世界選手権大会と連携しながら、テレビ、雑誌等を活用し、本県の冬の観光誘客を促進する。
- 4 (新)過疎・中山間地域建設業農業分野進出支援事業(土木部) 1,096
建設業の経営合理化や農業の担い手不足に対応するため、過疎・中山間地域における建設業者の農業分野進出を支援する。
- 5 へき地医療支援対策事業(保健福祉部) 42,645
へき地医療支援機構を核として、医師確保活動やへき地診療所等への医師の派遣・調整を行うとともに、へき地医療従事者と医学生の交流やへき地勤務を希望する学生への修学資金の貸与などによりへき地医療対策を推進する。
- 6 中山間地域等直接支払事業(農林水産部) 1,484,049
中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を確保するため、集落が行う農地等の保全活動に対して交付金を交付する。
- 7 携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業(過疎・中山間地域振興担当理事) 348,000
くらしや交流のための重要な基盤となっている携帯電話等の不通話地域の解消を図るため、市町村が行う移動通信用鉄塔施設等の設置に対して助成する。
- 8 過疎・中山間地域経営戦略会議企画事業(過疎・中山間地域振興担当理事) 1,049
過疎・中山間地域が抱える諸問題を解決するため、各地方振興局単位に設置した過疎・中山間地域経営戦略会議で、住民との協働により、その地域の総合的施策を企画・調整する。
- 9 自然体験活動推進モデル事業(過疎・中山間地域振興担当理事) 2,231
本県の豊かな自然環境を活用した自然体験活動実践や観光の推進による中山間地域の振興を図るため、自然のみならず歴史・文化等に関する知識や解説技能を養成するエコツアーリズムリーダー研修会を開催する。
- 10 教育旅行誘致戦略事業(過疎・中山間地域振興担当理事) 3,256
過疎・中山間地域での教育旅行の受入れを図るため、受地整備や誘客宣伝を行う。
- 11 過疎・中山間地域就農サポーター活動支援事業(過疎・中山間地域振興担当理事) 3,155
過疎・中山間地域へのUIターン者を中心とした新規就農者の確保と定着化を図るため、就農定住促進活動を行う「就農サポーター」を設置する市町村に対して助成する。

- 12 農林漁業体験民宿開設推進事業（過疎・中山間地域振興担当理事） 1, 173
 民宿開設の促進に向けた啓発を行うとともに、開設資金の利子補給を行う。
- 13 森林療法（森林セラピー）モデル事業（過疎・中山間地域振興担当理事） 8, 305
 過疎・中山間地域の豊かな森林資源を健康保養の場として整備するため、モデル地区においてプログラムを試行的に実施するとともに、普及啓発等を行う。
- 14 こだわり山の幸再発見事業（過疎・中山間地域振興担当理事） 2, 100
 地域の自然条件を生かした特徴ある山菜やきのこの栽培技術や販売方法について、地域へ普及するとともに、需要喚起のため消費者向けPRを行う。
- 15 空き家住宅を活用した地域定住・活性化事業（過疎・中山間地域振興担当理事） 7, 000
 市町村が地域定住・活性化のために行う、空き家等を活用した地域の住環境整備に対して経費の一部を助成する。

安全で安心なともに生きる社会の形成

（１）総合的な安全管理の推進と安全安心を支える保健医療体制の整備

- 1 （新）リスク管理推進事業（総合安全管理担当理事） 2, 289
 県民の安全・安心の確保のため、予防・抑制、危機発生時の対応、復旧を一連のものとしてとらえるリスク管理を推進し、危機発生時の未然防止、被害の極小化、職員の危機管理意識の向上を図り、危機対応力の強化を目指す。
- 2 （新）地域間交流ネットワーク形成事業（総合安全管理担当理事） 2, 166
 災害時の相互の助け合いに大きな役割を果たす地域間交流を推進するため、本県とつながりの深い首都圏地方自治体等との交流関係を持つ県内市町村や民間団体のネットワークづくりを進めるとともに、県内外に地域間交流の情報を発信する。
- 3 （新）津波避難計画支援事業（総合安全管理担当理事） 51, 621
 津波による被害を最小限に抑えるため、沿岸市町による「津波避難計画」、「津波ハザードマップ」作成の支援として、浸水予想区域図作成・被害想定調査等を行う。
- 4 （新）アスベスト飛散防止対策事業（総合安全管理担当理事） 7, 723
 県民の安全・安心の確保のため、アスベストの発生源となりうる建築物の解体現場及び廃棄物処理施設周辺への立入検査や周辺の濃度測定、測定結果の情報提供を行うとともに、現場周辺濃度のガイドライン策定や廃棄物処理施設についての条例等の検討を行う。

- 5 (新)民間住宅吹付けアスベスト対策事業(総合安全管理担当理事) 20,000
民間住宅におけるアスベスト対策を推進するため、アスベスト含有に関する調査等を実施する市町村に対し経費の一部を助成する。
- 6 県立学校吹付けアスベスト改修事業(総合安全管理担当理事) 260,541
県立学校において吹付けアスベストが使用されている箇所を改修し、アスベストを除去する。
- 7 県有施設アスベスト対策事業(総合安全管理担当理事) 54,091
県有施設のうち、室内等に露出した吹付けアスベストについて、除去を基本とした改修工事を行う。
- 8 (新)新型インフルエンザ対策事業(総合安全管理担当理事) 190,189
世界的に新型インフルエンザ発生の危険性が高まっていることから、大流行に備えるため「福島県新型インフルエンザ対策行動計画」に基づき、抗インフルエンザウイルス薬を備蓄する。
- 9 (新)認知症の安心ネットワーク構築事業(保健福祉部) 3,854
高齢者が在宅で安心した生活が送れるようにするため、地域の高齢者グループを対象とした認知症予防のための新たなプログラムの推進や、かかりつけ医等による早期発見・早期対応体制の整備を図る。
- 10 (新)ドクターヘリ整備事業(保健福祉部) 64,863
医療に恵まれない地域の救急医療体制の整備や迅速な搬送体制の整備が重要な課題となっているため、医科大学附属病院への救命救急センターの整備に併せて、ドクターヘリの導入に向けたヘリポートの整備を行う。(18年度～19年度継続事業)
- 11 (新)医学部進学希望生徒の意識啓発事業(教育庁) 2,483
医学部進学を希望する県内高校生の進路実現に向けて、医療についての問題意識を喚起し、医師になることの意義や医師という職業について認識させる。
- 12 (一部新)県産食品の安全推進事業(総合安全管理担当理事) 2,523
食の安全についての不安を払拭するため、消費者・生産者・事業者・行政が相互に情報を共有し、双方向的に情報や意見を交換するとともに、生産者や小学生を対象に食の安全についての学習機会を提供する。
- 13 (一部新)トレーサビリティ機能アップ支援事業(総合安全管理担当理事) 21,105
食品の安全性に対する消費者の信頼確保のため、トレーサビリティシステムを導入する事業者を支援するとともに、システムの普及啓発を図る。

14 医科大学附属病院救命救急センター整備事業（保健福祉部） 462, 692
県北地域の重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターを医科大学附属病院に整備する。（17年度～19年度継続事業）

15 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（教育庁） 27, 100
スクールガードの養成を進め、地域社会で児童、生徒の安全管理に取り組む体制を整備する。

（2）人権尊重に基づくともに生きる社会環境づくりの推進

1 （新）障がい者地域生活移行支援事業（保健福祉部） 134, 716
ノーマライゼーションの理念に基づき、施設に入所している身体・知的障がい者の地域生活への移行促進を図るため、圏域ごとの支援体制を強化するとともに、地域生活支援のための基盤整備を促進する。

2 （新）特別支援教育進路達成プラン事業（教育庁） 2, 266
盲・聾・養護学校を卒業する生徒が地域社会で自立した生活を送るために、希望する進路を実現できる環境の整備を図る。

3 （一部新）「人権への気づき」推進事業（生活環境部） 3, 184
一人ひとりが大切にされ、いきいきと生活できる社会を一層定着させるため、講演会や広報など「人権への“気づき”」のためのキャンペーンを実施するとともに体験・参加型の研修を行う。

4 （一部新）男女共生センターネットワーク推進事業（生活環境部） 4, 361
男女共同参画の理念や考え方を着実に広げるため、男女共生センターが実践的な活動拠点としての機能を高め、広域的なネットワーク構築を目指し、未来館フェスティバル等の事業を行う。

5 （一部新）多言語行政サービス提供事業（生活環境部） 5, 678
外国出身県民が抱える様々な問題に対応するため、気軽に相談できる環境を整備するとともに、安心して生活できるようなサポート体制の確立を図る。

6 （一部新）こころの健康・自殺予防対策事業（保健福祉部） 3, 705
県内の自殺者が年間500人を超える状況が続いている事態に対応するため、自殺予防対策行動計画を策定するとともに自殺者が多い中高年に対するうつ病予防対策を行う。

- 7 (一部新) 高齢者虐待防止ネットワーク事業(保健福祉部) 2, 924
 高齢者の虐待防止と早期発見・早期対応を図るため、市町村において地域包括支援センターを拠点に実施する高齢者虐待防止ネットワーク運営事業への支援及び関係スタッフの一層の資質向上を図るとともに、「高齢者虐待防止・養護者支援法」の普及・啓発を図る。
- 8 ふくしま型ユニバーサルデザイン推進事業(生活環境部) 7, 218
 県全体でふくしま型ユニバーサルデザインを推進する気運を高めるため、地域のNPOに対し「人づくり」「連携づくり」「情報づくり」に関する業務を総合的に委託することにより、地域における活動ネットワークの形成を支援するとともに普及啓発を行う。
- 9 ふくしま型UD実践リーダー養成事業(生活環境部) 9, 865
 ふくしま型ユニバーサルデザインの推進にあたり、実践能力を備えた中核的人材を養成するため、県内各地から募集した団員をUD先進国へ派遣するなど、より体系的・専門的な研修を実施する。
- 10 男女共同参画推進条例・プラン総合推進事業(生活環境部) 2, 454
 県民、NPO、事業者、行政機関等がパートナーシップのもとに、男女共同参画推進に関する条例及びふくしま男女共同参画プランを効果的に推進するための各種事業を展開する。
- 11 DV防止総合対策事業(保健福祉部) 3, 309
 深刻な問題となっているDV(ドメスティック・バイオレンス)に対応するため、女性のための相談支援センターにおける相談・支援体制を強化するとともに、啓発ステッカー等による広報周知を図る。
- 12 精神障がい者地域生活移行促進事業(保健福祉部) 9, 225
 病状が安定し入院治療の必要がないにもかかわらず、地域での受け皿がない等の理由で社会的入院を余儀なくされている精神障がい者に対し、活動の場の提供や退院訓練等の支援を行う。
- 13 障がい者地域生活移行自立サポート事業(保健福祉部) 10, 239
 障がい者の地域生活移行、社会復帰を促進するため、地域や社会復帰施設等での生活体験を支援するとともに、障がいの種別を超えた多機能型のグループホームへの運営費補助をモデル的に実施する。
- 14 障がい者就業生活サポート事業(保健福祉部) 10, 876
 雇用、保健、福祉、教育等関係機関が連携し、「障がい者就業・生活サポートセンター」等で就業面・生活面で一体的な支援を行うとともに、知的障がい者を対象に3級ホームヘルパー養成研修等を実施し就労機会の拡大を図る。

- 15 ふくしま米安心確保推進事業（農林水産部） 1, 979
消費者が安心してふくしま米を食べられるよう、県域米穀販売業者がとう精販売している福島県産米の主要銘柄2品種について、DNA鑑定を行い、適正表示を確認する。
- 16 公共施設ユニバーサルデザイン推進事業（土木部） 1, 903
ユニバーサルデザイン指針に基づく公共施設整備が図られるよう、セミナーの開催やUDフェアへの出展などによる普及啓発を行う。
- 17 やさしい道づくり推進事業（土木部） 1, 451, 520
高齢者や障がい者を含むすべての人が安全に安心して利用できる歩行環境を確保するため、歩道の拡幅・段差改善、視覚障がい者誘導用ブロックの設置、透水性舗装の舗設等を行う。
- 18 共生のまち推進事業（土木部） 81, 438
人にやさしいまちづくり条例に基づき、高齢者や障がい者を含むすべての人が安全に安心して利用できるよう、既存県有建築物の内部改修等を行う。

活力ある個性豊かな社会の形成

（1）地域が主体のまちづくり・地域づくりの推進

- 1 （新）スポーツによる地域文化の創造事業（企画調整部） 2, 420
スポーツを取り巻く県民意識の高まりを好機としてとらえ、スポーツによる地域文化を創造し、地域活性化を促進するため、有識者による懇談会を設置するとともに、市町村、NPO等の計画策定を支援する。
- 2 （新）地域の魅力クローズアップ事業（企画調整部） 21, 889
本県の過疎・中山間地域等の豊かな自然、多様な暮らしや伝統文化などをヨーロッパと日本の写真家に撮影してもらい、見過ごされてきた魅力を掘り起こし、地域を見つめ直す機会をつくるとともに、方部別展覧会の企画運営により地域づくり活動を促進する。
- 3 （新）福島空港就航先誘客拡大事業（企画調整部） 10, 655
福島空港を利用した本県への観光客等の誘客を促進するため、他県との広域連携により新たな魅力ある旅行商品の造成を目指すとともに、福島空港に乗り入れるチャーター便等の運航を支援する。

- 4 (新)光ファイバ通信基盤整備促進事業(企画調整部) 180,000
 ユビキタス・ネットワーク社会に対応したブロードバンド環境の早期実現を図るため、光ファイバ通信基盤の整備に取り組む市町村に、その整備費用の一部を助成する。
- 5 (新)日本青年会議所連携交流支援事業(商工労働部) 20,000
 平成18年度日本青年会議所全国会員大会に併せて郡山青年会議所が県民の参加を得て実施する記念事業を支援し、全国に向けた本県のPRとともに地域の活性化を図る。
- 6 (新)国際教育旅行等誘致促進事業(商工労働部) 5,045
 今後、増加が見込まれる中国、韓国、台湾からの修学旅行を含む教育旅行を誘致する。
- 7 (新)全国生涯学習フェスティバル開催準備事業(教育庁) 4,109
 平成20年度に本県で開催する「第20回全国生涯学習フェスティバル」の準備を行うとともに、開催機運を高める。
- 8 (新)ふくしまの歴史と文化の再発見事業(教育庁) 16,337
 本県の歴史や継承されてきた地域の多様な文化資源の中から「歴史と文化の回廊」及びシンボルルートを制定するとともに、ふくしま演劇祭を開催する。
- 9 (新)賑わいのまちづくり総合支援事業(まちづくり担当理事) 30,277
 中心市街地や各地域の商店街の活性化を図るため、商店街振興組合等が実施するソフト事業を支援する。
- 10 (新)商業まちづくり推進事業(まちづくり担当理事) 7,703
 商業まちづくり推進条例及び県の定める基本方針の周知活動を実施するとともに、市町村の商業まちづくり基本構想の策定を支援する。
- 11 (新)街なか賑わい再生事業(まちづくり担当理事) 200,000
 中心市街地における賑わいを創出するため、市町村等が中心市街地に公共施設等を取得、整備する事業に対して助成する。
- 12 (新)中心市街地再生促進事業(まちづくり担当理事) 20,000
 公益施設が中心市街地に立地する場合、県の通常の補助金額に一定の範囲内で上乗せ助成し、中心市街地の再生の促進を図る。
- 13 (新)新しいまちづくり推進事業(まちづくり担当理事) 34,000
 持続可能な歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりの理念の実現を図るため、社会実験を実施し、新しい時代にふさわしいまちづくりの在り方を検討する。

- 14 (新)商店街活性化事業(まちづくり担当理事) 50,529
商店街振興組合などが行う歴史、街なみ、地産地消等のテーマに基づいた商店街づくりのための店舗取得などに対し支援する。
- 15 (一部新)県民運動推進事業(生活環境部) 16,063
第 期 “つくしま、ふくしま。”県民運動を推進するため、事業の企画・実施を担う「推進委員会」、その拠点となる「オフィスつくしま」、専従スタッフ「活動応援人」を継続して設置運営するとともに、第 期に向けた運動のあり方、推進手法の検討等を行う。
- 16 (一部新)市町村生活交通対策事業(生活環境部) 135,961
地域住民の生活交通の安定的な確保を図るため、直営又は委託により市町村が実施する乗合バス事業等のほか、新たに商工会等が運行するデマンド型乗合タクシー事業等に対して市町村が補助する場合、その経費の一部を助成する。
- 17 (一部新)国際観光推進事業(商工労働部) 4,065
国際観光の推進のため、新たに山形県、新潟県と連携し、国際チャーター便を活用した観光客の誘致活動を展開する。
- 18 超学際的取組み推進事業(企画調整部) 27,795
超学際的取組み推進指針に基づき、活動の場の提供、各地域での活動の支援、各主体が抱える課題の調査研究等、課題解決に向けた超学際的な取組みの実践を行い、持続可能な共生社会の実現を図る。
- 19 福島空港戦略的利用拡大事業(企画調整部) 32,160
福島空港の路線の維持拡大を図り、県民の利便性を確保するため、広報活動や利用促進活動を実施するとともに福島空港を利用した修学旅行や旅行商品造成を支援する。
- 20 県民ふれあい広場複合利活用事業(生活環境部) 15,823
ボランティア・NPO等による自主的かつ多様な活動を促進するため、拠点となる県民ふれあい広場を運営するとともに、企画力等を高める講座を開設するなど、行政とNPO等との連携・協力を推進する。
- 21 国際線就航先観光客誘致促進事業(商工労働部) 31,925
福島空港国際線就航先である韓国、中国を中心に、観光客の誘致を促進する。
- 22 緑のふるさと協力隊員受入促進事業(農林水産部) 1,440
農山村社会の活性化を図るため、「地球緑化センター」が派遣する農山村社会活動ボランティア(緑のふるさと協力隊員)を受け入れる市町村に対し経費の一部を助成する。

23 港湾環境整備事業（土木部） 160,086
小名浜港1・2号ふ頭間にある倉庫群を、民間市民団体との連携により公的施設として再生することなどにより、地域の新たな賑わい空間の創出を図る。

24 フリースタイルスキー世界選手権大会開催事業（教育庁） 75,644
平成21年に猪苗代町で開催されるフリースタイルスキー世界選手権大会の開催準備を支援する。

25 遺跡の案内人（ボランティア）事業（教育庁） 1,054
ボランティアである遺跡の案内人を通して文化財保護に対する県民の理解を深める。

（2）地域の宝を生かした産業づくりと競争力のある産業の育成

1 （新）産学連携プロモーション事業（総務部） 9,621
会津大学の持つ知的活動の成果を社会に還元するとともに、ユビキタス社会に対応する人材の育成を通じた地域への貢献を図るなど、産業界、地域社会との連携を一層推進する。

2 （新）国際競争力のある地域産業を担う人材育成事業（総務部） 3,800
国際的視野を持った人材を育成するため、海外の優秀な学生の会津大学への留学及び海外へ短期留学する学生を支援する制度を創設するとともに、これらの人材と地元企業との交流促進により地域産業の活性化を図る。

3 （新）東アジア経済交流連携事業（商工労働部） 1,010
東アジア各地に事務所を有する近隣県と海外拠点の相互活用を図り、効果的・効率的な経済交流を支援する。

4 （新）首都圏アンテナショップ事業（商工労働部） 21,468
魅力的な県産品を売り出し、首都圏の消費者に情報を発信するとともに、新たな商品開発、販売戦略に活かすため、首都圏にアンテナショップを設置する。

5 （新）県産品海外販路開拓事業（商工労働部） 8,453
中国での販路拡大のため、上海に拠点を整備し、商談会の開催など県内企業等が輸出しやすい環境づくりを行う。

6 （新）うつくしま観光誘客プロモーション事業（商工労働部） 24,098
県、市町村、民間が一体となって、本県の豊かな観光資源を活かして首都圏等からの観光誘客を図る。

- 7 (新)地域連携軸形成事業(商工労働部) 33,743
 福島、山形、新潟三県の公設試験研究機関が連携し、地域の特産物を活用した高付加価値食品の研究開発を行う。
- 8 (新)ふくしま産学官新技術開発支援事業(商工労働部) 20,000
 情報通信、環境、食品加工、新製造技術を重点事業化分野とし、企業と大学等が共同で行う研究に対し支援する。
- 9 (新)食と農の交流事業(農林水産部) 5,085
 平成18年4月に開所する農業総合センター(仮称)の役割・機能を広く県民に周知するとともに、地域農業や食文化等への理解を深めるため、様々な交流事業を実施する。
- 10 (一部新)福島空港貨物集約化推進事業(企画調整部) 1,617
 福島空港における航空貨物の集約化を促進するため、荷主企業などに対するPRを強化するとともに、物流拠点としての機能強化を図るため、様々な課題を調査する。
- 11 (一部新)うつくしま園芸・畑作グレードアップ事業(農林水産部) 265,412
 園芸作物の全県的拡大を図るため、周年安定生産、集落営農による園芸作物の導入、有機栽培・特別栽培などに必要な施設や機械並びに畑作物等の団地化に必要な機械の整備に対して助成する。
- 12 県産品上海販路開拓等事業(商工労働部) 1,720
 県産品の上海輸出拡大を図るため、交流促進団を派遣する。
- 13 産業集積促進補助金(商工労働部) 400,000
 産業集積の核となる企業の立地を促進するため、立地に必要な初期投資額の一部を助成する。
- 14 知的財産活用戦略事業(商工労働部) 6,721
 中小企業の発展、新事業の創出を図るため、知的財産の活用を促進する。
- 15 ふくしまブランド育成事業(商工労働部) 28,503
 県産品のブランド化を図るため、マーケティングを重視した商品開発、販売促進及び販路開拓のための事業を展開する。
- 16 うつくしま農林水産物PR事業(商工労働部) 7,884
 農林水産物の主要消費地での消費を拡大するため、本県の農林水産物を使用した料理をメニュー化して提供する料理店を活用してPR、販売促進を行う。

- 17 若者人材育成・就職実現事業（商工労働部） 49,457
 若者の就職実現を図るため、県内4箇所に就職サポートセンターを設置し、就職相談から無料職業紹介までのワンストップサービスを提供する。
- 18 地域ビジネス創出支援事業（商工労働部） 90,000
 安定的な雇用の創出を図るため、地域ビジネス創出に対して補助するとともに、急激な雇用状況の悪化に対応できるセーフティネットを継続する。
- 19 ふくしまの産業強化資金（商工労働部） 5,000,000
 県内の地場産業、観光業、地域に根ざした中小企業、新技術の開発等による経営革新や異分野の事業者と連携して新たな事業分野の開拓を行う中小企業、子育て支援に取り組む中小企業に対して、安定した資金を提供するための融資制度（新規融資枠100億円）。
- 20 「地域の宝」夢実現プロジェクト（商工労働部） 11,626
 豊かな自然、景観などの「地域の宝」を観光資源として活用する取組みに対して支援する。
- 21 うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト（商工労働部） 100,000
 医療産業の集積を図るため、医療福祉機器に係る産学官連携による共同研究開発の実施と研究から事業化まで一体的な支援システムを整備する。
- 22 県産品海外販路開拓事業（農林水産部） 3,190
 本県農産物の輸出を促進するため、農業者団体等が上海で行う量販店でのPR販売やバイヤーとの商談等に対し経費の一部を助成する。
- 23 「元気な子」米飯給食拡大事業（農林水産部） 29,338
 児童生徒の健全な食習慣の形成とコメの消費拡大を図るため、小中学校で米飯給食を実施する市町村に対し給食費の一部を助成する。
- 24 農業・食品産業連携活性化事業（農林水産部） 4,060
 加工用の地場農産物のニーズが高まってきていることから、食品産業と農業の地域連携を促進し、新たな加工食品の開発を進めるなど、農産物の消費拡大や雇用創出による活性化を図る。
- 25 ふくしまの大豆緊急拡大促進事業（農林水産部） 19,111
 県産大豆の生産拡大のため、新品種の作付拡大に向けた啓発を行うとともに、担い手の規模拡大に対し助成する。

- 26 水稲直播栽培実践支援事業（農林水産部） 15,300
 低コスト稲作生産構造確立のため、水田直播栽培の拡大に取り組む農業団体に対して助成する。
- 27 おいしく食べて健康づくり推進事業（農林水産部） 20,405
 消費者の健康志向が高まる中で、農産物の持つ健康機能性が注目されていることから、本県の主要農産物の機能性成分の分析調査を行い、加工品の開発や機能性のPRにより消費と生産の拡大を図る。
- 28 売れる米づくり条件整備事業（農林水産部） 49,430
 消費者のニーズに対応した売れる米づくり生産体制を確立するため、「安全・安心」、「高品質」、「低価格」生産のために必要な機械の導入に対して助成する。
- 29 土地利用型作物自給率向上緊急対策事業（農林水産部） 63,060
 自給率の低い大豆、麦、飼料作物について、高品質の生産を拡大するため、大規模な団地化の取組みに対して助成する。
- 30 ふくしま米づくり改革推進事業（農林水産部） 39,175
 大規模稲作経営体等の担い手を育成するため、直播栽培を導入し経営規模の拡大を図る集団等に対して、取組みに応じた助成を行う。
- 31 銘柄「福島牛」繁殖基盤強化対策事業（農林水産部） 10,910
 本県肉用牛繁殖基盤の整備・強化を図るため、肉用牛繁殖農家における優れた繁殖雌牛の増頭に対して助成する。
- 32 ポートセールス事業（土木部） 8,504
 小名浜港外貿コンテナ定期航路誘致のための港湾施設使用料の減免制度や新規荷主に対するコンテナ輸送料の助成制度をはじめとして、小名浜、相馬両港の利用促進活動を行う。

循環型社会の形成

（1）総合的な水管理と豊かな自然環境の未来世代への継承

- 1 （新）尾瀬地域単独国立公園化推進事業（生活環境部） 3,465
 日光国立公園尾瀬地域のあり方や、自然環境などの変遷に関する文献収集調査を行い、関係機関と協力しながら、尾瀬地域単独国立公園化を推進する。

- 2 (新) 農業集落排水事業(富栄養防止型)(総合的水管理担当理事) 29, 864
 猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の富栄養化を防止し水環境を保全するため、農業集落排水処理場の高度処理施設の整備に対し助成する。
- 3 (一部新) 総合的水管理推進事業(総合的水管理担当理事) 12, 421
 持続可能な共生社会の形成に向けて、健全な水環境の確保を図るため、超学際的手法により治水や利水、環境保全対策を含めた総合的な水管理計画を策定し推進する。
- 4 (一部新) 猪苗代湖等水環境保全対策調査検討事業(総合的水管理担当理事) 6, 448
 猪苗代湖の水環境保全を推進するため、専門家で構成する委員会によりpH上昇の原因等の検討を行うとともに、pH上昇原因や水質浄化機能を解明するための調査を行う。
- 5 野生動植物総合対策事業(生活環境部) 10, 804
 野生動植物を保護するため、捕獲・採取が禁止となる種や保護すべき生育地の検討、保護監視体制の充実・強化、あつれきを生じている野生動物との共生策の検討及び外来生物の生息状況の調査を行う。
- 6 ふくしまの自然環境こども博士事業(教育庁) 3, 576
 地域の自然環境の指標となる生物やそれを育む環境について、子ども自身が直接体験を通じて学び、自然を愛護する心を育てるとともに、その成果を県内の小・中学校に広く普及する。
- 7 高度処理浄化槽整備事業(総合的水管理担当理事) 6, 930
 「福島県猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の水環境の保全に関する条例」により市町村が実施する窒素除去型浄化槽整備事業に対し、その費用の一部を助成する。
- 8 阿賀川・荒川-清流大河発見・実現事業(総合的水管理担当理事) 1, 050
 本県と新潟県を流れる阿賀川について、新潟県との連携により水環境保全事業を実施し、上流下流の人的交流と水環境保全活動の活性化を図る。
- 9 猪苗代湖の水環境保全に係る条例の推進事業(総合的水管理担当理事) 7, 187
 猪苗代湖等の水環境を保全するため、「福島県猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の水環境の保全に関する条例」に基づき、特定事業場に対し排水基準の遵守指導・排水処理施設の高度化の支援を行うとともに、キャンプ場等に対し水環境保全の取組みを指導する。
- 10 猪苗代湖等水辺環境保全事業(総合的水管理担当理事) 1, 660
 猪苗代湖流域の面的な汚濁負荷削減対策の一環として、水生植物による富栄養化防止対策事業を実施する。

11 猪苗代湖等湖沼水環境にやさしい農業推進事業（総合的水管理担当理事） 3,956
本県の豊かな水環境のシンボルである猪苗代湖及び裏磐梯湖沼の富栄養化を防止するため、モデル地区で環境負荷軽減技術の実証を行うこと等により、化学肥料や稲わら等の湖沼への流入削減を図る。

12 湖沼水質保全高度処理施設整備事業（総合的水管理担当理事） 183,000
猪苗代湖等の水環境を保全するため、下水処理場の高度化処理を実施する流域市町村に対し助成する。

（森林環境税充当主要事業）

13 （新）森林整備事業（農林水産部） 243,200
森林の公益的機能を維持するため、荒廃又はそのおそれのある水源区域の私有林について、間伐等の適正な施業を実施する。

14 （新）森林環境適正管理事業（農林水産部） 107,105
森林を適正に管理するため、その基盤となる森林情報を高度化・共有化するための森林GISの導入等を行う。

15 （新）森林ボランティア総合対策事業（農林水産部） 13,105
県民参加による森林づくり運動を推進するため、森林ボランティアサポートセンターを設置するとともに、ボランティア団体が行う森林整備活動等を支援する。

16 （新）間伐材利用促進事業（農林水産部） 11,000
間伐材の利用拡大を図るため、県有施設における間伐材の活用を推進するとともに、ペレットストーブの導入等を進める。

17 （新）森林環境交付金事業（農林水産部） 192,757
市町村による創意工夫を凝らした森林づくり事業への取組みを支援するための交付金制度を創設し交付する。

（2）環境にやさしいライフスタイルの実現と環境に配慮した事業の推進

1 （新）「もったいない」が生きている社会づくり事業（生活環境部） 5,394
循環型社会の形成には県民、市民団体、事業者等が「もったいない」をキーワードに、それぞれ主体的に取組みを展開していくことが必要であることから、俳句・絵画等コンクールや活動事例の発表などを行う交流会を実施する。

- 2 (新)「ふくしま型有機栽培」等産地づくり推進事業(農林水産部) 14, 146
有機・特別栽培を普及拡大するため、各地方に技術実証ほを設置し、本県独自の「ふくしま型有機栽培」等に取り組む産地の育成を図るとともに、県自らが登録認定機関となって有機栽培等を推進する。
- 3 (一部新)景観形成推進事業(生活環境部) 6, 512
本県における景観形成を推進するため、景観条例に基づき「優良景観形成住民協定」による修景措置への支援等を行うほか、市町村が行うまちなみ景観形成のためのソフト事業への支援、景観法を活かした今後の景観施策の方向性の検討などを実施する。
- 4 (一部新)福島県地球温暖化防止対策推進事業(生活環境部) 5, 997
二酸化炭素排出量削減に関するモデル事業等を実施するとともに、県民、団体、事業者等に対し、地球温暖化防止への一層の意識啓発を図るため、温室効果ガス、特に二酸化炭素削減に関する各種広報・啓発事業を実施する。
- 5 地域新エネ導入・普及促進スケールアップ事業(企画調整部) 23, 764
新エネ導入によるまちづくり支援事業(企画調整部) 9, 051
地球温暖化防止や石油代替エネルギー利用促進のため、地域の特性を生かした新エネルギーの導入促進を図るよう、率先導入、普及啓発及び導入支援等を実施する。
- 6 循環型社会づくり推進事業(生活環境部) 3, 523
循環型社会を形成するため、廃棄物の排出抑制やリサイクルに積極的に取り組む事業者の認定、環境にやさしい買い物(グリーン購入)キャンペーンなどを実施する。
- 7 産業廃棄物最終処分場のダイオキシン類安全確認事業(生活環境部) 2, 111
基準を超えてダイオキシン類が排出されることがないように、産業廃棄物最終処分場の放流水について調査を行う。
- 8 体験的環境教育推進事業(生活環境部) 2, 341
児童・生徒等に対する体験を重視した環境学習の機会の増加を図るため、その指導者を養成する講座を開催するとともに、水生生物調査など各種環境学習プログラムの実施に必要な資材を提供する。
- 9 ゼロエミッション推進総合対策事業(生活環境部) 2, 837
食品廃棄物の再生利用に取り組む事業者の支援のほか、廃棄物抑制やリサイクル推進に関する県民等からの活動事例の募集とその表彰、事例集の作成を行うとともに、新たな事業の具現化等を検討するゼロエミッション推進検討会等を開催する。

- 10 廃棄物最終処分場調査事業（生活環境部） 4,072
環境ホルモン等の化学物質が野生生物や生態系へ及ぼす影響を未然に防止するため、発生源対策として一般・産業廃棄物の最終処分場における排出実態を把握する。
- 11 ダイオキシン類・環境ホルモン対策事業（生活環境部） 60,538
ダイオキシン類対策特別措置法に基づく立入検査を実施し、焼却炉等の排ガス、排水中のダイオキシン類濃度を測定・監視するほか、大気、土壌、水質等の常時監視事業を行うとともに、環境ホルモンについては、大気、土壌、水質等の実態を把握する。
- 12 磐梯高原広域サイン計画推進事業（生活環境部） 24,102
景観形成重点地域の優れた景観の保全と創造を推進するとともに来訪者に対する利便性の向上を図るため、「磐梯高原広域サイン計画」に基づく新たな誘導案内サイン類の整備について支援する。
- 13 農業用使用済プラスチックリサイクル推進事業（農林水産部） 2,045
農業用使用済プラスチックのリサイクル処理を推進するため、排出規模の大きい農業団体等が行うリサイクル促進活動に対し助成する。
- 14 資源循環型農業確立事業（農林水産部） 5,630
有機性資源の循環利用を促進して資源循環型農業の確立を図るため、その推進体制の整備や優良たい肥等の生産、流通の促進を支援する。
- 15 環境にやさしい米づくり推進事業（農林水産部） 18,144
地域特性や地域の有機性資源を生かした「環境にやさしい米づくり」を推進するため、モデル地区が行う取組みに対し助成する。
- 16 環境にやさしい農業推進事業（農林水産部） 3,804
環境にやさしい農業を普及するため、農薬等の使用削減に必要な病害虫の発生生態の解明や病害虫発生予察システムの確立に向けた研究等を行う。
- 17 うつくしま良質たい肥生産流通条件整備事業（農林水産部） 14,775
有機性資源循環システムの円滑化のため、受託組織が行う堆肥運搬、散布等に必要な機械等の導入に対し助成する。
- 18 木質バイオマス利用推進事業（農林水産部） 1,119
木質バイオマスの利用を促進するため、セミナーを開催するとともに、流通促進のための技術交換会の開催等を行う。

19 環境にやさしい農産物緊急拡大推進事業（農林水産部） 1,000
環境にやさしい農産物の生産拡大に向けて、農業団体等が行う販路確保対策経費に対し助成する。

20 緑の雇用担い手育成対策事業（農林水産部） 58,863
緊急雇用対策で森林作業に従事した者等を対象とし、基幹的な林業就業者の育成と地域への定着を目的として、高度な知識・技能を有する担い手の確保に向けた実地研修等を支援する。

（産業廃棄物税充当主要事業）

21 （新）産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業（商工労働部） 30,291
産業廃棄物を抑制しリサイクルを促進するため、県内製造業者が行う産業廃棄物を抑制する製造技術や産業廃棄物の再利用技術の開発を支援する。

22 （新）産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業（生活環境部） 75,286
事業者が産業廃棄物の排出を抑制、減量化、再生利用するための先進性等のある施設を整備する場合に支援を行う。

23 （新）不法投棄防止総合対策事業（生活環境部） 84,210
不法投棄の未然防止と早期発見のため、不法投棄監視員や監視業務委託事業を拡充するとともに、監視カメラを設置するなど、一層の体制強化を行う。

24 （新）産業廃棄物優良処理業者等育成支援事業（生活環境部） 12,357
産業廃棄物処理業者の評価制度が始まったことから、説明会やアドバイザー派遣を実施するとともに、処理業者と排出事業者が行う適正処理のための先進性があり実用化の図られる技術開発について支援する。

25 （新）産業廃棄物税交付事業（生活環境部） 25,000
中核市へ管轄地域内における産業廃棄物税の導入目的に合致した事業の実施に対して、交付金を交付する。

基本施策体系

人に関する施策

- 1 (新) 県立大学法人運営費交付金(総務部) 6,635,347
・医科大学
・会津大学及び会津大学短期大学部 3,347,284
本年4月から医科大学、会津大学及び会津大学短期大学部が県立大学法人に移行することから、それぞれの自主性・自律性を高め、自らの権限と責任において優れた教育や研究を展開し、地域へ貢献するための事業など、必要な支出を賄うため運営費を交付する。
- 2 (新) 青少年社会参画推進国際セミナー事業(生活環境部) 2,485
青少年が国際社会の一員としての自覚を高め、自主性・社会性・創造性を伸ばすよう、外国人青年等とのホームステイや課題研修等の交流事業を行う。
- 3 (新) 中小企業人材活用緊急対策事業(商工労働部) 1,503
労働力不足や技能伝承などの2007年問題に対応するため、中小企業者を対象に高齢者などが意欲と能力を活かせる職場環境づくりや円滑な技能継承を考えるセミナーを開催する。
- 4 (新) 地域で育つふくしまの子ども育成支援事業(教育庁) 3,578
地域の子どもの地域で育てることを基本に、子どもと親や地域の大人と一緒に自然体験、生活体験等を行う機会を提供する。
- 5 (新) 父と母の学びと育ち支援事業(教育庁) 2,819
家庭の教育力の向上を目指し、家庭教育支援に携わる人材を育成し、地域における豊かな子育て環境を構築する。
- 6 (新) 子どもの心交流サポート事業(教育庁) 2,682
県自然の家を活用して、不登校または障がいを持った児童・生徒を対象に交流体験や自然体験等の場を提供し、自立や立ち直りを支援する。
- 7 (新) 全国高等学校総合文化祭開催体制準備事業(教育庁) 2,023
平成23年度の第35回全国高等学校総合文化祭の本県開催に向けて開催体制の整備を図る。
- 8 (新) 児童生徒の体力向上推進事業(教育庁) 4,160
児童、生徒の体力が年々低下していることから、体力向上に向けた取組みを進める。

- 9 (新) 少人数教育充実プラン事業(教育庁) 5,632
 少人数教育の充実を図るため、常勤講師に対し研修を実施するとともに、研究実践校を設置し、少人数教育の手法の検討、確立、普及を図る。
- 10 (新) 県立学校等自動体外式除細動器整備事業(教育庁) 4,744
 児童、生徒の生命の安全のため、各県立学校等に自動体外式除細動器を整備する。
- 11 (新) 夢をはぐくむいのち生きいきプロジェクト事業(教育庁) 6,244
 学校における性教育の充実を図るため、協力校を指定するとともに、効果的な教材を開発する。
- 12 私立学校運営費助成・総額(総務部) 8,964,525
 私立学校の教育条件の向上と経営基盤の安定、保護者の経済的負担の軽減を図るため、運営費等に対して助成する。
- 13 障がい者地域就業ステップアップ事業(商工労働部) 18,679
 障がい者の就業を支援するため、地域障害者就業サポートセンターの運営を社会福祉法人へ委託するとともに、障がい者の就職相談に応じる特別職業相談員を設置する。
- 14 共に学ぶ環境づくりプラン(教育庁) 114,020
 障がいの有無にかかわらず全ての子供が、同じ社会に生きる人間としてお互いを正しく理解し、共に学ぶことができるようにするため、障がい児の就学について選択の幅を広げる環境づくりを行う。
- 15 声楽アンサンブルコンテスト全国大会準備事業(教育庁) 1,429
 平成19年度に全国で初めての「声楽アンサンブルコンテスト全国大会」を本県で開催するため、準備を行う。
- 16 スポーツによる国際交流事業(教育庁) 5,377
 本県のスポーツ競技で優秀な成績をおさめている水泳の飛込み、バドミントン、バスケットボールの選手、指導者を上海に派遣し、さらなる競技力の向上を目指すとともに、交流を通して、国際性豊かな人材の育成を図る。
- 17 「英語が使える人材育成」ふくしまプラン(教育庁) 73,457
 学校と地域が一体となり、聞く、話す力から考える力まで含めた英語力を備え世界に発信できる人材の育成を図るとともに、英語で世界と交流できる地域(バイリンガル県)の形成を図る。
- 18 大規模改造事業(教育庁) 2,022,509
 経年劣化が進む県立学校を計画的に改修し、教育環境の改善を図る。

- 19 高等学校学力調査研究事業（教育庁） 13,318
 高校新入生に対する学力診断テストを県下一斉に実施し、入学後の学習指導の工夫、改善に生かすとともに、中・高における学習指導の一貫性の充実を図る。
- 20 ハートウォームプラン経費（教育庁） 290,014
 いじめ、不登校等の学校不適應問題や青少年の問題行動等の未然防止、早期解決を図るため、学校教育相談員やスクールカウンセラーの配置、緊急時にカウンセラーを派遣するなど、総合的な施策を展開する。
- 21 会津学鳳中高一貫教育校施設整備事業（教育庁） 4,348,545
 中高一貫教育校として整備する会津学鳳高等学校の移転改築を行うとともに、併設中学校校舎を新築する。
- 22 （新）会津学鳳中高一貫教育校用地汚染土壌対策事業（教育庁） 650,000
 会津学鳳高校・中学校建設用地において基準値を超えるフッ素の汚染土壌を搬出し、処分する。
- 23 二本松工業高等学校産振棟整備事業（教育庁） 162,982
 二本松工業高等学校の学科改編に伴い、老朽化が著しい産業教育施設（実習施設）を整備する。
- 24 平養護学校全面改築事業（教育庁） 1,497,838
 老朽化及び入学者の増加、重複障がい学級の増加による教室不足・狭隘化が著しいことから、改築する。

くらしに関する施策

- 1 （新）会津鉄道安全性向上等対策事業（生活環境部） 11,666
 「地方鉄道再生計画」に基づき会津鉄道㈱が行う、安全性を一層高めるための踏切保安装置の移設等の工事に補助を行い、安全性・利便性の向上を図る。
- 2 （新）うつくしま文化立県推進事業（生活環境部） 2,000
 地域におけるくらしを見つめ直し、地域への愛着や誇りを醸成するため、文化と地域を考えるシンポジウムを開催する。
- 3 （新）男女共生センター管理運営委託事業（生活環境部） 209,070
 男女共同参画社会実現のための活動拠点である男女共生センターの施設管理・運営を効果的・効率的に運営するため、指定管理者に施設管理を委託する。

- 4 (新)ふくしま型ユニバーサルデザイン実践強化事業(生活環境部) 1,675
 ふくしま型ユニバーサルデザインの取組みを強化するため、具体的な行動計画を策定するとともに、課題や特性を理解し今後の実践の契機とするためシンポジウムを開催する。
- 5 (新)地域支援事業交付金(保健福祉部) 360,137
 介護保険法に基づき、市町村が行う介護予防事業等に要する費用の一部を負担する。
- 6 (新)地域包括支援センター職員等研修事業(保健福祉部) 3,407
 介護保険法の改正により地域包括支援センターが新たに設けられ、新予防給付や地域支援事業を実施することとなったため、職員に対し研修を実施し、資質の向上と新たなサービス体系の確立を支援する。
- 7 (新)発達障がい者支援センター整備事業(保健福祉部) 29,459
 (新)発達障がい者支援センター運営事業(保健福祉部) 10,717
 自閉症や学習障がい等の発達障がい児(者)に対する診断や相談支援を始め、関係機関等への専門的な助言・指導・研修などを行う支援センターを総合療育センター内に設置する。
- 8 (新)看護関係施設整備費等補助事業(保健福祉部) 250,661
 需要が増大している看護師を養成・確保するため、看護師養成所(3年課程)の施設建設及び初年度の設備整備への支援を行う。
- 9 (新)ニーズプル型UD製品開発事業(商工労働部) 5,001
 県内製造業におけるユニバーサルデザインを取り入れたものづくり開発を総合的に支援するとともに、ユニバーサルデザインの普及促進を図る。
- 10 (新)道路交通安全対策情報ネットワーク事業(土木部) 15,224
 休日・夜間を含めた道路情報に関する連絡窓口を設置し、道路の損傷等の緊急情報について広く情報収集することにより、危険箇所の対策や交通規制などの早期対応を図る。
- 11 (新)県立会津統合病院(仮称)整備事業(病院局) 390,157
 県立会津統合病院(仮称)の整備を進めるため、建設用地を取得する。
- 12 (新)南会津警察署用地購入事業(警察本部) 68,422
 敷地が狭隘で経年劣化の進む南会津警察署(現田島警察署)の将来の移転に備えて、用地を先行的に取得する。
- 13 阿武隈急行緊急保全設備事業費等補助金(生活環境部) 24,514
 阿武隈急行において緊急に安全対策が必要とされた施設等の保全整備事業について、沿線市町及び宮城県と協調して補助を行い、安全運行の確保を図る。

- 14 鉄道軌道近代化設備整備費補助金（生活環境部） 48,006
 鉄道軌道の近代化により保安の向上及びサービスの改善を図るため、橋梁改修やレール交換等を行う鉄軌道事業者に対して、経費の一部を助成する。
- 15 野岩鉄道経営安定化補助金（生活環境部） 41,956
 会津鉄道経営安定化補助金（生活環境部） 117,488
 各鉄道の経営の安定化を図り、地域における基幹的公共交通を維持確保する。
- 16 鉄道駅移動円滑化施設整備事業（生活環境部） 23,320
 鉄道駅構内での移動の円滑化を促進する設備（エスカレーター）を設置する鉄道事業者に対して補助する市町村に対し、その補助に要する経費の一部を助成する。
- 17 生活路線バス運行維持のための補助（生活環境部） 197,114
 輸送人員の減少に伴い維持が困難になっている生活交通路線の欠損額等について、バス事業者への補助を行い、地域住民の日常生活に必要なバス路線の運行維持を図る。
- 18 環境放射能測定機器等の整備（生活環境部） 620,880
 原子力発電所周辺地域における環境放射能の監視測定等を通じて周辺地域住民の安全を確保するためテレメーターシステムをはじめとする各種の機器を計画的に更新する。
- 19 福島県国民健康保険調整交付金（保健福祉部） 8,270,034
 市町村が行う国民健康保険の財政を調整することにより、地域の実情に応じた保険運営の安定化を図るため、市町村に対し交付金を交付する。
- 20 児童手当県負担金（保健福祉部） 4,300,610
 児童手当法に基づき0～12歳の児童を養育している者へ児童手当を支給し、生活の安定と児童の健全な育成を図る。
- 21 児童扶養手当給付費（保健福祉部） 1,532,239
 児童扶養手当法に基づき、父と生計を同じくしていない児童が育てられている家庭の生活の安定と自立を促進するため児童の母等に手当を支給する。
- 22 高齢者にやさしい住まいづくり助成事業（保健福祉部） 46,078
 要介護状態に陥ることを予防し自立した在宅生活の継続を図るため、住宅改修を実施する高齢者に対し改修資金を助成する。
- 23 やさしいまちづくり推進事業（保健福祉部） 5,742
 「人にやさしいまちづくり条例」が改正され、平成18年4月から施行されることから、内容の周知を図るとともに、やさしさマークの交付、バリアフリー化された施設情報のホームページ掲載、高齢者疑似体験等によりやさしいまちづくりを総合的に推進する。

- 24 老人クラブ活動推進員設置等補助事業（保健福祉部） 18,222
 老人クラブ活動の充実や、広く高齢者自身が活躍できる場の創出を図るため、県老人クラブ連合会に活動推進員を設置し、健康づくりや IT 推進、子育て支援など各種事業を展開する。
- 25 老人医療給付費県費負担金（保健福祉部） 14,176,442
 老人保健法第50条の規定に基づき、市町村が実施する老人医療に要する経費について、その一部を負担する。
- 26 介護給付費負担金（保健福祉部） 15,239,391
 介護保険法に基づき、市町村が保険者として行う、介護給付や予防給付に要する費用の一部を負担する。
- 27 介護サービスクオリティアップ事業（保健福祉部） 13,389
 介護サービスの質の確保、利用者の権利擁護等の観点から介護サービス事業者に対し必要な情報の公表が義務付けられたことから、制度の周知やシステム整備、調査員の養成などを行う。
- 28 重度障がい者支援事業（保健福祉部） 2,329,828
 重度障がい者の経済的負担の軽減を図るため、医療費及び治療材料費等の助成事業を行う市町村に対し、費用の一部を支援する。
- 29 社会福祉施設整備事業（保健福祉部） 1,776,658
 （高齢者 1,290,123）
 （障がい者 486,535）
 地域特性に応じた各種の福祉施設の整備を促進し、入所者や利用者の福祉の向上を図る。
- 30 医療施設近代化施設整備事業（保健福祉部） 244,310
 医療施設における患者の療養環境の改善等を図るため施設整備事業を実施する病院に対して、経費の一部を助成する。
- 31 マンモグラフィ緊急整備事業（保健福祉部） 60,000
 市町村が実施する乳房エックス線検査による乳がん検診を促進し、早期発見や死亡率の減少に資するため、マンモグラフィ機器等を整備する医療機関等に対しその費用の一部を支援する。
- 32 木造住宅総合対策事業（土木部） 14,083
 木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断を実施する市町村に対し経費の一部を助成するとともに、木造住宅建築等に係る県版の仕様書を作成し、優良木造住宅のストック形成を推進する。

- 33 生活基盤緊急改善事業（土木部） 2, 284, 857
 地域住民の生活に密着した道路や河川などの生活基盤のうち、緊急に改善を要するものなど住民のニーズに即応し迅速かつ的確に整備を進める。
- 34 地方特定道路整備事業（土木部） 4, 956, 696
 早急に整備する必要がある地方道について、補助事業と単独事業の効果的な組み合わせにより整備する。
- 35 緊急地方道整備事業（土木部） 15, 442, 300
 交付金の活用により、地域において緊急的に実施する比較的小規模な県道・市町村道の整備を行う。
- 36 元気ふくしま地域づくり交流促進事業（土木部） 900, 000
 多彩な風土や観光資源、地域財産の活用など、持続的成長が可能な地域づくりを図ると同時に、交流人口の拡大に結びつく戦略を地域住民と連携しながら策定し、ソフト、ハードの両面から地域活性化のための基盤整備に取り組む。
- 37 道路再生事業（土木部） 765, 502
 道路を良好な状態に保つため、老朽施設等の再生や一般交通の障害原因を排除し、安全な道路交通を確保する。
- 38 道路維持補修事業（土木部） 3, 396, 587
 舗装補修事業（土木部） 1, 308, 872
 橋りょう補修事業（土木部） 1, 076, 000
 路面・路側等の維持補修、橋りょうの補強等により、安全かつ円滑な交通の維持確保を図る。
- 39 会津若松警察署庁舎大規模改修事業（警察本部） 275, 086
 経年劣化の著しい会津若松警察署について耐震を含めた大規模な改修を行う。
- 40 郡山警察署庁舎大規模改修事業（警察本部） 470, 111
 経年劣化の著しい郡山警察署について耐震を含めた大規模な改修を行う。
- 41 交番・駐在所庁舎改築事業（警察本部） 79, 278
 地域住民にとって身近な警察施設である交番・駐在所について、老朽化等による改築を行う。
- 42 交通安全施設整備補助事業（警察本部） 505, 003
 交通安全施設整備県単事業（警察本部） 681, 501
 信号機・道路標識・交通管制センターの機器等の整備を行う。

産業に関する施策

- 1 (新)アウトソーシング推進事業(総務部) 100,000
分権宣言進化プログラムの具現化として、新たなアウトソーシング対象業務、手法等について住民提案により実現する「住民提案型事業」を組み込むことにより、アウトソーシング推進領域の拡大を図りながら、行政運営の弾力化と行政サービスの質的向上を図る。
- 2 (新)新・産業戦略プロジェクト推進事業(商工労働部) 6,959
県内進出企業等で今後発展が期待される業種に絞って、県内中小企業の受注機会の拡大を図るための戦略を検討するとともに、研修等による技能向上を支援する。
- 3 (新)ベンチャー企業等総合支援事業(商工労働部) 22,000
ベンチャー企業等の育成を促進するため、研究開発段階から事業化まで総合的な支援を行う。
- 4 (新)プレインキュベーション推進事業(商工労働部) 13,392
多様な分野における企業家の育成を図るため、創業準備段階において各種の支援を行う。
- 5 (新)産学官連携高度製造技術人材育成事業(商工労働部) 8,707
本県製造業の高付加価値化を図るため、産学官が連携して基盤的製造技術の高度化に対応できる人材を育成する。
- 6 (新)地場産業活性化補助金(商工労働部) 6,500
地場産業関係の補助金を一つに統合し、商品開発、販売促進等への支援を通して、より効果的に地場産業の活性化を図る。
- 7 (新)うつくしまものづくり大賞事業(商工労働部) 1,736
県内の技術、技能資源を活用し、21世紀の生活文化を高めるため、「うつくしいものづくり」を顕彰する「うつくしまものづくり大賞」を設ける。
- 8 (新)観光客誘客強化ふくしまイメージアップ事業(商工労働部) 12,926
外国からの観光客の誘客を促進するため、日本語と外国語(英語、韓国語、中国語)併記のガイドマップとDVDを作成する。
- 9 (新)観光関係団体育成事業(商工労働部) 48,978
本県の観光宣伝を充実、強化するため、うつくしま、ふくしま観光キャンペーン推進協議会と統合する福島県観光連盟を育成、支援する。

- 10 (新)農地・水・環境保全向上活動支援実験事業(農林水産部) 28,006
農村環境の保全を進めるため、農業者や地域住民、都市住民等多様な主体が農地・農業用水等の資源の適切な保全・管理を行う場合、当該地区をモデル的に支援する。
- 11 (新)うつくしま集落営農推進事業(農林水産部) 7,852
地域における農業担い手の育成と農業生産力の増大を図るため、集落営農の取組みに対し集中的な支援を行うとともに、集落営農の組織化に向けた集落活動に対し助成する。
- 12 (新)地域ぐるみ大豆生産拡大事業(農林水産部) 7,500
大豆生産の拡大を図るため、集落営農組織等により地域全体で行う新たな大豆栽培の取組みに対し市町村を通じ助成する。
- 13 (新)大豆団地機能向上緊急支援事業(農林水産部) 3,917
水田の地下排水等を整備し、大豆の団地化・生産の拡大を図る営農集団に助成し、集落営農の確立を支援する。
- 14 (新)うつくしまエゴマ豚生産基盤強化緊急対策事業(農林水産部) 4,100
うつくしまエゴマ豚の生産拡大を推進するため、母豚の生産農場への貸付を行うとともに、生産拡大のための実証調査等を行う。
- 15 (新)新規就農者定着支援事業(農林水産部) 38,064
次代の農業を担う農業者を育成するため、青年農業者等育成センターが行う就農相談会や先進農家研修事業等を支援するとともに、経営開始支援資金貸付に必要な経費を助成する。
- 16 県直接緊急雇用創出事業(総務部) 400,000
県内における雇用情勢が足踏み状態であること及び県内新規高卒者の未内定ゼロを目指していることから、事業主の県としても自ら雇用創出に取り組む。
- 17 街なか再生特別資金(商工労働部) 1,884,000
中心市街地の商業地域内において、店舗の取得や新設・改築等を行う小売商業者等(大企業を含む)に対し、必要な資金を融資し、中心市街地の活性化を図る。
- 18 活力ある商店街支援事業(商工労働部) 25,620
商店街振興組合等が行う空き店舗対策のほか、情報化対策、環境整備対策や循環型社会の推進を支援し、地域の特色を生かした商店街の活性化を推進する。
- 19 戦略的ものづくり技術移転推進事業(商工労働部) 14,000
ハイテクプラザが大学、試験研究機関、企業等と連携して、ものづくりに関する研究開発や研究成果の移転に一体的に取り組む。

- 20 コミュニティ施設活用商店街活性化事業（商工労働部） 4,989
 商店街の空き店舗に高齢者交流施設等のコミュニティ施設を設置、運営する事業を支援することにより、空き店舗の解消と高齢社会への対応等を図り、商店街に賑わいを創出する。
- 21 経営支援プラザ等運営事業（商工労働部） 139,275
 福島県産業支援館（コラッセふくしま）に開設した「経営支援プラザ」において、県内中小企業者等の様々な経営課題に対し、経営基盤の強化等に向けた総合的な支援を実施する。
- 22 伝統的工芸品等産業活性化支援事業（商工労働部） 7,470
 本県の伝統的工芸品産業の活性化を図るため、工芸品フェアの開催を通し、伝統的工芸品の新しい使い方を消費者に広くアピールする。
- 23 全国高等学校パソコンコンクール開催事業（商工労働部） 27,000
 これからのIT社会を担う青少年の情報通信分野での幅広い人材育成を図るため、高校生を対象とした全国高等学校パソコンコンクールを開催する。
- 24 公募型新事業創出プロジェクト研究事業（商工労働部） 39,826
 大学や県内企業から事業化可能性の高いアイデアを公募し、ハイテクプラザを中心に、産学官が各々の役割を分担しつつ連携して、アイデアを新商品として具現化する。
- 25 うつくしいものづくり推進事業（商工労働部） 31,364
 若者が広くものづくりの技能に触れる機会を提供し、技能・技術の発展、継承を進めるとともに消費者視点のものづくりを推進するなど、「ものづくり」の振興を図る。
- 26 企業立地促進補助金（商工労働部） 100,000
 企業立地を促進するため、創造型、環境配慮型、大規模雇用型の企業が立地する際に必要な初期投資額の一部に対して助成する。
- 27 中小企業制度資金貸付金（商工労働部） 38,557,000
 中小企業への資金供給を円滑に行うため、創業、成長・安定、経営改善等の企業ニーズに応じた融資制度を引き続き設ける。（融資枠全体 189,608百万円）
- 28 遊休農地対策総合支援事業（農林水産部） 48,187
 農業生産の基盤である農地の保全と農地の持つ多面的機能を維持するため、遊休農地の再整備や活用に向けて遊休農地の解消に取り組む団体等に対し助成する。

- 29 うつくしま農林水産物地産地消推進事業（農林水産部） 7,570
 県産農林水産物に対する消費者や実需者の関心と需要を高めるため、地産地消フォーラムやセミナーを開催するとともに、農林水産ファンクラブ員の育成等を行う。
- 30 おいしいふくしま米知名度アップ事業（農林水産部） 13,348
 本県の主力品種である「コシヒカリ」「ひとめぼれ」「ふくみらい」の効果的な宣伝・販売促進活動を展開し、「売れるふくしま米」を実現する。
- 31 農地利用集積事業（農林水産部） 19,353
 担い手への農地の利用集積を広域的・集团的に促進するため、インターネット等による受け手の募集や、地域ぐるみで一定以上の水田の集積を行う場合に促進費を交付する市町村に対し助成する。
- 32 農林水産試験研究機関整備事業（農林水産部） 369,408
 農業総合研究センター（仮称）本部整備事業（農林水産部） 1,935,994
 21世紀の本県農業振興のため、技術開発の中核を担う農業総合研究センター（仮称）本部施設等を整備する。
- 33 木の香るふくしまの家づくり促進事業（農林水産部） 3,254
 県産木材の需要拡大を図るため、県産材を使用した木造住宅の建設に要する経費の一部を助成する。
- 34 ふるさと農道緊急整備事業（農林水産部） 701,302
 ふるさと林道緊急整備事業（農林水産部） 1,911,830
 農山村地域の振興と生活環境の改善を図るため、緊急に行う必要がある農林道を計画的に整備する。
- 35 林業公社事業資金貸付金（農林水産部） 2,195,717
 林業公社が農林漁業金融公庫から借り入れた資金のうち、利率3.5%を超える借入金の繰上償還に要する資金について貸付けを行い、公社の経営改善を支援する。

環境に関する施策

- 1 （新）有機農産物等需要創造実践事業（農林水産部） 3,102
 有機農産物等に関する消費者や実需者等の動向調査、その販売に向けての課題の抽出等を行い、流通販売戦略を策定し、有機農産物等の需要に応じた生産・流通システムを確立する。

- 2 (新)うつくしま資源循環の里づくり事業(農林水産部) 271,600
 地域で発生する家畜ふん尿や生ごみのバイオマスを地域内のエネルギーや堆肥として利
 活用するための施設整備を支援する。
- 3 浄化槽設置事業(生活環境部) 609,033
 浄化槽の計画的整備を図るため、市町村がその設置者に対し設置に要する費用を補助す
 る場合及び市町村が設置主体となる浄化槽市町村整備推進事業を実施する場合に、その
 一部を助成する。
- 4 うつくしま有機農産物生産システム確立事業(農林水産部) 14,583
 安全・安心な農産物を求める消費者ニーズが高まる中、有機農産物の生産技術確立のた
 め、有機農産物栽培のモデル実証ほでの技術確認、試験研究機関での技術開発等により、
 有機農産物生産システムを構築し、地域農業の活性化及び消費者のイメージアップを図る。
- 5 森林整備地域活動支援交付金事業(農林水産部) 209,260
 森林の有する多面的機能を維持するため、森林施業の実施に不可欠な刈り払い、作業道
 の整備などの地域活動を支援するため、森林所有者に交付金を交付する。
- 6 農林業バイオマス利活用推進事業(農林水産部) 1,636
 たい肥、木質を除く農林水産分野でのバイオマスの利活用を推進するため、情報収集、
 啓発活動等を行うとともに、エネルギー作物の生産と利用体系確立に向けた研究を行う。
- 7 農業集落排水整備事業(農林水産部) 3,345,378
 市町村下水道整備代行事業(土木部) 40,000
 市町村下水道事業等補助事業(土木部) 359,500
 流域下水道整備事業(土木部) 5,540,000
 河川等の水質保全と生活環境改善を促進するため、農業集落排水処理施設及び下水道施
 設を整備する。
- 8 県有施設環境対策事業(土木部) 3,500
 県有施設のライフサイクルを通じたCO2排出量を削減し、環境負荷の低減を図るため
 に策定した環境配慮型県有施設の計画・設計指針を普及啓発するとともに、指針に基づき
 モデルケース的に県有施設の環境性能診断を実施する。

基盤に関する施策

- 1 (新) 地方振興局連携調整事業(総務部) 40,000
複雑多様化する地域課題や、突発的な地域課題に対して出先機関相互の連携を強化し、地方振興局を中心として事業の企画・立案及び政策決定を行い、迅速かつ柔軟に地域課題の解決を図る。
- 2 (新) 政策法務事務(総務部) 2,723
地方分権進化プログラムに基づき、地域の実情に即した課題解決、政策実現を推進するため法令解釈や制度設計及び行政争訟等への支援を行うとともに、市町村との意見交換や市町村に対する支援を行う。
- 3 合併市町村支援事業(総務部) 793,800
合併後の新たなまちづくりに伴い一時的に増大する財政需要を考慮し、合併市町村に対し交付金を交付することにより、合併市町村の特性を生かした新しいまちづくりを支援する。
- 4 県議会議員一般選挙事務費(総務部) 280,690
平成19年4月29日の任期満了に伴い、県議会議員一般選挙を執行するため、事前準備を行う。
- 5 相双地域広域観光拠点整備事業(企画調整部) 1,244,152
電源地域である相双地域の広域的かつ将来にわたる地域振興を図るため、市町村等が行う地域資源を活かした観光拠点整備事業に対して支援する。
- 6 新「歳時記の郷・奥会津」活性化事業(企画調整部) 199,798
水力発電地域である只見川流域の振興を図るため、域内7町村が行う、尾瀬がもたらす自然を守り、水源の地である奥会津にふさわしい生活の創造を目指した事業の展開を支援する。
- 7 福島空港大都市圏域誘客促進事業(企画調整部) 84,157
福島空港の国内就航先である札幌、名古屋、大阪、沖縄からの誘客を促進するため、各地へ本県の魅力を紹介するとともに具体的な商品造成を支援する。
- 8 福島空港利便性向上推進事業(企画調整部) 46,605
福島空港の路線の維持、拡大を図り、県民の利便性を確保するため、乗り入れ航空会社の運航コストの軽減を図る。

9	イグドラシルプラン推進事業（企画調整部）	730,453	
	「うつくしま世界樹」全体の安定稼働、セキュリティの確保等を図るため、保守運用管理等を行う。		
10	申請・届出オンライン化事業（企画調整部）	142,949	
	県民がインターネットを利用して県・市町村に対する各種申請や届出が可能となる「申請・届出オンラインシステム」の運用を行う。		
11	都市計画推進事業（土木部）	149,992	
	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画の決定・変更等に必要な各種調査事業等を行う。		
12	公共事業・県単公共事業・維持補修費		（前年対比）
	農林水産部計	43,319,441	（77.4）
	公共事業	40,540,843	（76.6）
	内 普通建設事業	29,209,052	（85.1）
	内 災害復旧事業	1,685,906	（75.8）
	内 国直轄事業負担金	9,645,885	（59.0）
	県単公共事業	2,778,598	（90.9）
	土木部計	100,024,717	（90.8）
	公共事業	56,136,808	（79.9）
	内 普通建設事業	36,441,610	（76.6）
	内 災害復旧事業	5,784,442	（69.2）
	内 国直轄事業負担金	13,910,756	（97.0）
	県単公共事業	33,524,249	（107.2）
	維持補修費	10,363,660	（120.7）
	合 計	143,344,158	（86.3）
	公共事業	96,677,651	（78.5）
	内 普通建設事業	65,650,662	（80.2）
	内 災害復旧事業	7,470,348	（70.6）
	内 国直轄事業負担金	23,556,641	（76.8）
	県単公共事業	36,302,847	（105.8）
	維持補修費	10,363,660	（120.7）